高齢化社会における貯蓄の分布：全国消費実態調査の個票による分析 [*1]

中澤正彦 [*2]　菊田和晃 [*3]　米田泰隆 [*4]

要旨

本稿では、総務省「全国消費実態調査」の個票を用いて、ストック・フローの両面から高齢化社会における貯蓄の実態を分析する。まずストック面では、資産に対し、世帯所得、世帯主年齢、世帯類型、所得源泉とクロス集計を行うことにより、網羅的に資産・負債の実態を把握する。次にフロー面では、高齢者のみの世帯に対象を絞り、世帯の収入・支出差額の平均値、中央値のほか、標準誤差を算出することにより貯蓄の実態を把握する。

本稿の主な分析結果は、以下の通りとなる。ストック面では、(1)高山（1992）が指摘するように、資産分布と所得分布は必ずしもオーバーラップしていないこと、(2)世帯主が 65 歳以上の無職世帯では、所得が低・中位でも、資産の階層が高い層が存在すること、(3)年齢階層が高まるにしたがって、資産階層が高い層のウェイトが高まっていること、を確認した。また、フロー面では、高齢者のみの世帯として世帯主が 65 歳以上の単身世帯・夫婦のみ世帯に対象を絞り、以下のような分析結果を得た。(1)高齢者のみの世帯では、赤字世帯 2,677 世帯に対して黒字世帯 6,682 世帯と黒字世帯が相対的に多いこと、(2)高齢者のみの世帯の貯蓄は、平均でも 4.59 万円の黒字、標準誤差も 0.17 万円となり、有意に貯蓄をしていると言えること、(3)年金を所得源泉としている世帯に絞っても、平均 3.93 万円、標準誤差 0.16 万円と(2)と同様の傾向がみられること、である。

[*1] 本論文の内容は全て筆者らの個人的見解であり、財務省あるいは財務総合政策研究所の公式見解を示すものではない。

[*2] 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター准教授

[*3] 財務省財務総合政策研究所研究員

[*4] 財務省財務総合政策研究所研究官